

5 . 社会的支援のあり方 - 社会への期待

調査では、「結婚」と「妊娠・出産」および「子育て」に関して、国が施策を実施すべきであると考えかどうかを尋ねている。まず、「未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべきである」という考え方に対して、最も肯定的な意見をもっているのは日本人で、「是非ともそうすべきである」あるいは「どちらかといえばそうすべきである」と回答した者の合計は全体の52.7%である。フランスでの同数値は29.9%で、スウェーデンでは最も低く、13.9%となっている。「絶対にそうすべきでない」と全面否定している者はスウェーデンで62.1%と高く、フランスでは29.8%、日本では6.2%とかなり低い。同棲(非法律婚)が結婚とほぼ同等に位置づけられているスウェーデンとフランスでは、「結婚」はあくまでカップル生活を営む上での選択肢の一つである。上記の結果は、それに対して国が介入することを拒む意識のあらわれなのである。

次に「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する措置を国が実施すべきである」という考え方に対しては、3ヶ国とも大多数が肯定的で、「是非ともそうすべきである」と「どちらかという」とそうすべきである」と回答した者の合計は、日本で94.2%、フランスで77.8%、スウェーデンで80.9%を占めている。ただ、「是非ともそうすべきである」と全面的に肯定している者は日本で最も多く、全体の57.7%である(フランス21.7%、スウェーデン37.6%)。ここで注意すべきは、フランスとスウェーデンでは既に妊娠・出産時の経済的負担を軽減する制度が充実している点である。日本で国の支援制度を強く求める者が多いのは、現行の制度の改善を必要とする思いの強さが反映したものと考えられる。

上記で妊娠・出産時の経済的負担を軽減する施策を必要と考えている者が、実際どのような施策を重要視しているのかについて、妊娠・出産を経験した子どもがいる女性とそうでない女性の回答でみてみよう。

表6 - 3 - 13 妊娠・出産に必要な施策(2つまで選択可能)

- 施策が必要と考えている女性の回答：子どもの有無別 (%)

| | | す 負 助 出 | す 対 不 妊 | 受 診 妊 | 妊 娠 中 | 休 産 前 | 母 子 保 健 | 訪 問 サ ー | ヘル パ ー | ら 不 他 | 特 に | 総 数 |
|--------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|---------|---------|--------|-------|-----|-----|
| | | 担 成 産 | す 対 不 妊 | け 診 妊 | を 無 料 | 業 前 産 | 子 保 健 | の 充 実 | サ ー | な い | に | |
| | | を し 費 | て 治 療 | ら れ | の 健 | 後 の | を 充 | サ | ビ | わ | い | |
| | | な く 己 | 成 に | る | で | を | サ | ビ | の | か | い | |
| 日本 | 子どもあり | 65.1 | 22.9 | 41.8 | 28.3 | 20.5 | 10.9 | 0.7 | 0.2 | 424 | | |
| | 子どもなし | 61.7 | 20.4 | 33.3 | 37.0 | 26.5 | 10.5 | 0 | 0 | 162 | | |
| フランス | 子どもあり | 16.2 | 11.7 | 50.2 | 47.9 | 21.9 | 28.3 | 0.8 | 2.6 | 265 | | |
| | 子どもなし | 20.0 | 13.3 | 50.0 | 45.0 | 27.5 | 20.8 | 0 | 2.5 | 120 | | |
| スウェーデン | 子どもあり | 18.5 | 20.7 | 25.9 | 75.9 | 18.2 | 10.4 | 2.6 | 0.7 | 270 | | |
| | 子どもなし | 16.2 | 22.3 | 45.3 | 53.4 | 38.5 | 8.8 | 0 | 0.7 | 148 | | |

表6 - 3 - 13で示した通り、日本で最も必要とされているのは、「出産費用を助成し自己負担をなくす」ことで、これは出生率が低下し続ける現在、積極的に取り組まれるべき課題であると思われる。フランスでは「妊娠中の健診の無料化」と僅かな差で「産前産後の休業期間拡大」が挙げられている。スウェーデンにおいては、その他の制度がある程度充実している中、多くの者が「産前産後の休業期間の拡大」を求めている。子どもがいる女性の方が子どものいない女性に比べて20

ポイント以上高い回答となっている。

三番目の、「育児を支援する施策を国が実行すべきである」という考え方に対し、「是非ともそうすべきである」あるいは「どちらかというそうすべきである」と回答した者は、日本では絶対多数の96.6%で、フランス(88.6%)とスウェーデン(93.7%)も同様に多い。なかでも「是非ともそうすべきである」と、国の介入を全面的に肯定する者はスウェーデンで最も多く(76.7%)、次いで日本(62.0%)であるが、フランスでは全体の3分の1(33.0%)と比較的少ない。

上述の通り、育児支援の政策を国が実行することに対して肯定的な回答をした者が、実際どのような施策を必要と考えているかをみてみよう。

表6-3-14 育児支援で重要な施策 - 育児支援施策が必要と考える男女の回答、子どもの有無別(5つまで選択可能) (%)

| | 総数 | 保育所の時間延長等多様な保育サービス充実 | 保育ママ等家庭保育の充実 | 企業のファミリーフレンドリー政策の充実 | 柔軟な働き方の推進 | 児童手当など手当の充実 | フレックス・パートなど | 柔軟な働き方の推進 | 扶養控除など税制上の措置 | 職場環境整備 | 育児休業を取りやすい | 一定期間の男性育児休業義務付け | 育児休業中の所得保障の充実 | 出産退職後*職場復帰の保障の充実 | 小児医療の充実 | 教育費の支援、軽減 | 産み育てる喜び、楽しさの啓発 | 公園など安心して育てられる環境の整備 | 子どもへの犯罪防止など地域の治安確保 |
|--------|-----|----------------------|--------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|--------|------------|-----------------|---------------|------------------|---------|-----------|----------------|--------------------|--------------------|
| 日本 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 266 | 54.5 | 10.2 | 10.2 | 38.7 | 75.9 | 62.4 | 22.9 | 10.9 | 16.5 | 14.3 | 36.1 | 44.4 | 6.8 | 17.7 | 22.6 | | | |
| 無子 | 207 | 47.3 | 12.1 | 12.6 | 38.7 | 58.9 | 43.5 | 44.4 | 16.4 | 19.8 | 31.9 | 32.4 | 41.1 | 6.3 | 11.6 | 15.0 | | | |
| 女性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 436 | 58.9 | 10.8 | 9.4 | 39.2 | 73.2 | 45.2 | 36.0 | 9.6 | 12.8 | 20.9 | 42.9 | 45.6 | 6.9 | 19.7 | 23.9 | | | |
| 無子 | 163 | 65.0 | 11.0 | 11.0 | 47.9 | 57.7 | 36.8 | 53.4 | 19.0 | 15.3 | 30.1 | 30.1 | 39.9 | 3.1 | 16.6 | 23.9 | | | |
| フランス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 229 | 29.7 | 16.6 | 29.7 | 54.6 | 57.6 | 44.5 | 34.9 | 17.0 | 32.8 | 32.8 | 17.5 | 35.4 | 3.9 | 13.5 | 17.9 | | | |
| 無子 | 207 | 26.1 | 15.0 | 29.5 | 48.3 | 41.6 | 40.1 | 42.0 | 20.8 | 32.4 | 33.8 | 14.5 | 48.8 | 5.3 | 14.5 | 23.2 | | | |
| 女性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 316 | 29.8 | 19.6 | 28.8 | 53.5 | 49.4 | 39.9 | 41.1 | 8.9 | 34.2 | 38.6 | 14.9 | 40.5 | 4.1 | 20.3 | 25.3 | | | |
| 無子 | 135 | 38.5 | 25.2 | 23.7 | 51.1 | 40.7 | 41.5 | 31.1 | 23.7 | 28.2 | 34.1 | 19.3 | 38.5 | 7.4 | 20.7 | 22.2 | | | |
| スウェーデン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 261 | 18.8 | 13.8 | 32.2 | 55.6 | 41.0 | 35.3 | 44.8 | 12.6 | 37.9 | 35.6 | 14.9 | 15.7 | 21.1 | 28.4 | 34.1 | | | |
| 無子 | 192 | 23.4 | 18.2 | 28.1 | 49.0 | 32.3 | 19.3 | 50.5 | 22.9 | 24.0 | 30.7 | 25.5 | 24.0 | 13.5 | 33.9 | 30.7 | | | |
| 女性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有子 | 330 | 12.4 | 11.2 | 35.5 | 72.7 | 47.3 | 23.6 | 43.3 | 12.1 | 33.0 | 40.3 | 13.9 | 17.0 | 18.2 | 24.6 | 40.0 | | | |
| 無子 | 164 | 25.6 | 14.0 | 33.5 | 64.0 | 44.5 | 9.2 | 43.9 | 15.9 | 31.7 | 48.2 | 18.9 | 16.5 | 12.2 | 31.7 | 39.0 | | | |

*スウェーデンでは、「育児休業後の職場復帰の際の保障」である。

ここでは、各国において育児経験のない者と育児経験のある者のポイント差が顕著である項目にも着目してみたい。子どものいる者のポイントの方が高い場合は、実際の子育て経験を通して切実に必要と感じる施策を挙げるとも考えられるし、あるいは逆の場合は、これから子どもをもとうと

する者が、特に重要と考える支援策なのだと解釈できるからである。

表6 - 3 - 14にあるように、まず日本では全体的に男女とも子育てへの経済的負担の軽減措置を求める声が多い。男女とも「児童手当など、子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実」を挙げた者が最も多く、また子どもがいる者のポイントが子どものいない者に比べてかなり高い。子どもがいる男性では、「扶養控除などの税制上の措置」を挙げる者が多く、こちらもポイントは子どもがいる男性の方が高い。子育てと仕事の両立を可能とする支援策として「保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実」や「育児休業を取りやすい職場環境の整備」、さらに「フレックスタイムやパートタイム労働の導入など、柔軟な働き方を推し進めること」を必要視する声は、日本女性の間では多いものの、子どもがいる者よりいない者のポイントの方が高くなっている。

フランスとスウェーデンの回答には類似したパターンがみられ、「フレックスタイムやパートタイム労働の導入など、柔軟な働き方を推し進めること」と「児童手当など、子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実」を挙げたものが男女とも多い。またこれらに関しては、子どもをもつ者のポイントの方が高く、現行の措置をさらに拡充してほしいという声であるとも解釈できる。「育児休業を取りやすい職場環境の整備」を挙げた者は、一般的にフランスより同整備が整っていると思われるスウェーデンのポイントの方が高い¹。「育児休業を取りやすい職場環境の整備」を挙げたのは、全カテゴリー中、子どものいない日本女性で最も多かった。さらに、フランスとスウェーデンでは、「保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実」を挙げた者が、特に子どもがいる女性で日本ほど多くなかった点について言及すべきであろう。例えばスウェーデンについて述べると、男女問わず基本的に残業はなく、定時に終業するのが通念とされているため、「保育所の時間延長」という発想には至らないし、またそれを希望しないのだと思われる。その代わりに、子どもと一緒にいる時間をつくるため、労働時間を短縮できる「柔軟な働き方」を求めるのではないだろうか。

¹ スウェーデンでは、女性が出産や育児に伴い、育児休業を取得することが一般的であるため、同設問における選択肢の一つである「出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実」の文面は、スウェーデンの調査では「育児休業後の職場復帰の保障の充実」となっていることに注意。

6. 将来への展望 - まとめと考察

(1) 人々の評価と将来の見通し

以上、個人のライフスタイルや子育てと仕事の両立をめぐる各国の人々の意識や考え方について考察してきたが、ここでは、将来の見通しを考える上で、人々が自分の国をどのように評価しているのか、また現実の生活と将来にどのような思いを抱いているのかをみてみたい。子どもを生き育てやすい社会というのは、女性だけでなく男性にとっても生きやすい社会であると考えられるからだ。

まず自分の国を「子どもを生き育てやすい国だと思うか」どうかについてみると、3カ国におけるスウェーデンの特徴が浮き彫りとなる。表6-3-15にあるように、「とてもそう思う」と答えた者は男女とも子どもの有無にかかわらず7割を超えている。フランスでそう答えた者が最も多いのは子どものいる女性だが、それでも23.7%にとどまっている。日本での同数値は全体的に低く、子どものいる女性では7.7%にすぎない。日本では「どちらかというと思わない」あるいは「全くそう思わない」と回答した者が全てのカテゴリで半数近くいる。フランスでもこの否定派は3割弱から4割弱を占めているが、スウェーデンでは無きに等しく、子どものいる女性で後者の回答をした者は一人もいない。

表6-3-15 自分の国は子どもを生き育てやすい国だと思うか (%)

| | とてもそう 思う | どちらかとい えばそう思う | どちらかと いえばそう 思わない | 全くそう 思わない | わから ない | 総数 |
|-------------|-------------|------------------|------------------------|--------------|-----------|-----|
| 日本 男性子どもあり | 12.1 | 28.9 | 32.9 | 13.2 | 2.9 | 280 |
| 子どもなし | 9.6 | 33.3 | 36.5 | 17.4 | 3.2 | 219 |
| 女性子どもあり | 7.7 | 39.3 | 39.0 | 12.9 | 1.1 | 442 |
| 子どもなし | 6.5 | 42.6 | 37.3 | 11.8 | 1.8 | 169 |
| フランス男性子どもあり | 19.5 | 52.5 | 20.2 | 7.0 | 0.8 | 257 |
| 子どもなし | 19.8 | 47.3 | 21.4 | 8.6 | 2.9 | 243 |
| 女性子どもあり | 23.7 | 45.6 | 21.9 | 7.9 | 0.9 | 342 |
| 子どもなし | 16.0 | 43.6 | 27.6 | 10.4 | 2.5 | 163 |
| スウェーデン男性 | | | | | | |
| 子どもあり | 76.3 | 22.3 | 0.7 | 0.7 | - | 278 |
| 子どもなし | 77.1 | 18.1 | 4.3 | - | 0.5 | 210 |
| 女性子どもあり | 74.6 | 23.9 | 1.5 | - | - | 343 |
| 子どもなし | 71.6 | 26.1 | 0.6 | 1.1 | 0.6 | 186 |

次に、現在の生活にどの程度満足しているかについてみると、上記の回答と連動するような結果となっている。4つの選択肢「満足している」、「まあ満足している」、「やや不満だ」、「不満だ」に

対し、満足度が高いものからそれぞれ4点、3点、2点、1点として平均値を出してみた。図表6 - 3 - 16 に示した通り、満足度の平均値はスウェーデン女性が最も高く、日本男性が低い。個人の属性と満足度に統計的な有意差がみられるかどうか調べたところ、いずれの国でも、配偶状況が大きく関係していることがわかった。つまり傾向としては、配偶者がいる者の満足度の方が配偶者のいない者に比べてより高い。核家族で生活する者のみを対象として、世帯収入レベル別²でみたところ、日本では男女とも世帯収入レベルが高いほど、満足度が高い。日本女性では無職の者の満足度が若干高いが、これは経済的に安定している専業主婦層の見解と解釈できるかもしれない。フランスの男女とスウェーデン男性では仕事をもつことと満足度とに正の関係がみられる。スウェーデン女性は、子どもがいる方が満足度は高く、また年齢が高い者ほど満足度が高い。後者は日本女性とは逆の結果である。

表6 - 3 - 16 生活に関する満足度 - 個人の属性別平均値

| | 日本男性 | 日本女性 | フランス男性 | フランス女性 | スウェーデン男性 | スウェーデン女性 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 「満足」4点 | 21.4% | 22.3% | 27.4% | 29.7% | 63.0% | 65.5% |
| 「まあ満足」3点 | 59.3 | 62.7 | 50.5 | 52.1 | 34.3 | 31.9 |
| 「やや不満」2点 | 15.2 | 11.6 | 18.8 | 14.3 | 2.2 | 2.3 |
| 「不満」1点 | 4.0 | 2.9 | 3.0 | 3.4 | 0.4 | 0.4 |
| 平均値(総数) | 2.98 (N:500) | 3.05 (N:611) | 3.02 (N:499) | 3.09 (N:502) | 3.60 (N:495) | 3.62 (N:524) |
| 標準偏差 | .73 | .68 | .76 | .76 | .56 | .55 |
| 20代 | 2.93 | 3.11 | 3.01 | 3.12 | 3.55 | 3.50 |
| 30代 | 3.05 | 3.05 | 3.15 | 3.13 | 3.62 | 3.66 |
| 40代 | 2.95 | 3.02 | 2.92 | 3.01 | 3.63 | 3.69 |
| 年代別 χ^2 検定 | | ** | | | | ** |
| 有配偶 | 3.09 | 3.08 | 3.19 | 3.19 | 3.69 | 3.72 |
| 離別・死別 | 2.45 | 2.65 | 2.63 | 2.67 | 3.37 | 3.53 |
| 未婚(独身) | 2.83 | 3.06 | 2.80 | 2.97 | 3.44 | 3.39 |
| 配偶状況 χ^2 検定 | ** | ** | *** | *** | *** | *** |
| 子ども有り | 3.05 | 3.05 | 3.10 | 3.09 | 3.67 | 3.70 |
| 子ども無し | 2.90 | 3.06 | 2.95 | 3.09 | 3.50 | 3.47 |
| 子どもの有無別 χ^2 検定 | | | | | * | *** |
| 有職 | 2.99 | 2.99 | 3.08 | 3.07 | 3.63 | 3.65 |
| 無職 | 2.86 | 3.18 | 2.74 | 3.07 | 3.49 | 3.50 |
| 就業状況 χ^2 検定 | | * | ** | ** | * | |
| 世帯収入レベル (核家族のみ) | | | | | | |
| 低 | 2.81 | 2.85 | 3.04 | 3.00 | 3.62 | 3.55 |
| 中 | 3.11 | 3.14 | 3.14 | 3.22 | 3.63 | 3.71 |
| 上 | 3.17 | 3.30 | 3.30 | 3.22 | 3.76 | 3.78 |
| 世帯収入 χ^2 検定 | * | ** | | * | | |

*** < .001 ** < .01 * < .05

² 世帯収入レベルの分類は以下の通り。「日本」低(400万円未満) 中(400万~700万円未満) 高(700万円以上);「フランス」低(15000ユーロ未満) 中(15000ユーロ以上30000ユーロ未満) 高(30000ユーロ以上);「スウェーデン」低(30000クローナ以下) 中(30001~50000クローナ) 高(50001クローナ以上)

三つめに、「自分の生活はこれから先、どうなっていくと思うか」についての回答を、上記と同様な方法で分析してみた。これまで得られた知見を支持するかのように、将来の見通しが一番明るいのは、スウェーデン人である。選択肢、「良くなっていく」、「同じようなもの」、「悪くなっていく」に対して、順番に3点、2点、1点と点数化すると、表6-3-17に示した通り、平均値は日本の男性が一番低い。日本だけでなくフランスでも同様、男女とも年齢が高くなるほど、将来の見通しが暗くなっていることがわかる。

表6-3-17 自分の生活は、これから先どうなっていくと思うか - 個人の属性別平均値

| | 日本男性 | 日本女性 | フランス男性 | フランス女性 | スウェーデン男性 | スウェーデン女性 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 「良くなる」3点 | 30.3% | 26.9% | 59.9% | 60.1% | 73.4% | 78.7% |
| 「同じ」2点 | 51.2 | 60.1 | 31.9 | 32.4 | 25.0 | 20.4 |
| 「悪くなる」1点 | 18.5 | 13.0 | 8.2 | 7.6 | 1.6 | 1.0 |
| 平均値(総数) | 2.12 (N:486) | 2.14 (N:599) | 2.51 (N:476) | 2.53 (N:476) | 2.72 (N:493) | 2.78 (N:521) |
| 標準偏差 | .69 | .62 | .64 | .63 | .49 | .44 |
| 20代 | 2.33 | 2.36 | 2.66 | 2.70 | 2.86 | 2.86 |
| 30代 | 2.12 | 2.17 | 2.64 | 2.56 | 2.70 | 2.74 |
| 40代 | 1.98 | 1.98 | 2.26 | 2.33 | 2.62 | 2.74 |
| 年代別 χ^2 検定 | *** | *** | *** | *** | ** | |
| 有配偶 | 2.09 | 2.13 | 2.56 | 2.50 | 2.70 | 2.73 |
| 離別 | 2.10 | 2.09 | 2.39 | 2.45 | 2.58 | 2.84 |
| 未婚・独身 | 2.16 | 2.17 | 2.45 | 2.63 | 2.79 | 2.88 |
| 配偶状況 χ^2 | | | ** | ** | * | *** |
| 子ども有り | 2.08 | 2.13 | 2.51 | 2.47 | 2.65 | 2.73 |
| 子ども無し | 2.17 | 2.14 | 2.53 | 2.64 | 2.80 | 2.87 |
| 子どもの有無別 χ^2 検定 | | | | * | ** | ** |
| 有職 | 2.13 | 2.13 | 2.53 | 2.50 | 2.72 | 2.77 |
| 無職 | 2.09 | 2.15 | 2.44 | 2.55 | 2.71 | 2.78 |
| 就業状況 χ^2 検定 | | | | | * | |
| 世帯収入レベル (核家族のみ) | | | | | | |
| 低 | 2.00 | 2.10 | 2.67 | 2.58 | 2.77 | 2.80 |
| 中 | 2.17 | 2.10 | 2.65 | 2.52 | 2.68 | 2.81 |
| 上 | 2.20 | 2.28 | 2.60 | 2.51 | 2.68 | 2.65 |
| 世帯収入 χ^2 検定 | | | | | | ** |

*** < .001 ** < .01 * < .05

(2) まとめと考察

最後に本稿における論点について、今一度考察してみたい。まず「論点1」であるが、多様なライフスタイルが社会的に認められているフランスとスウェーデンでは、個人は伝統的な結婚制度や規範に制約されることがなく、自由に生き方を選択することができる。人々の考えも従来の規範にとらわれたものではなく、意識レベルでの個人化が進んでいるともいえるだろう。しかしながら、だからといって人々が人生のパートナーを求めているわけではない。フランス人とスウェーデン人は、日本人と比べてよりパートナーとの情緒的なつながりを希求している。「結婚すべき」だから、それに見合った相手を見つけることを第一義とするのでもなければ、「子どもがほしい」から結婚しなければいけないのでもない。おそらく多くの者が、成人となり自立して生活するうち、パートナーにしたい相手と出会い、交際を深めて共同生活を始め、そのプロセスで子どもができ、家族となっていくのだろう。我が国では、未婚化・晩婚化が少子化問題の要因としても問題視されているが、両国におけるこの家族形成の緩やかなプロセスと、その背景をなすライフスタイルの多様性を承認する法制度が、問題解決の一つの糸口となるのではないかと考えさせられる。

「論点2」であるが、子育てと仕事の両立をめぐりフランスとスウェーデンが展開してきた社会政策は、それぞれの国の人々の意識や考え方、行動に大きく影響を与えていると考えられることがわかった。スウェーデンでは、男女平等の理念のもと性別にかかわらず子育てと仕事の両立を可能とすることを目指し、子どもの権利の視点から公的保育を教育の一環として推し進めている。フランスでは、両立支援策を講じながらも、手厚い家族給付など子育てへの支援対策を通して、女性には家庭で育児を担うインセンティブも与えてきた。本調査結果から、スウェーデン人の子育てと仕事の両立をめぐり意識と行動パターンに加えて、生活満足度と将来の見通しの明るさが、日本人はもとより、フランス人と比べても特出していることが明らかとなった。フランスとスウェーデンという2つのモデル社会は、男女共同参画社会を目指す日本にとって重要な方向性を示唆しているのではないだろうか。今後もフランス・スウェーデン両社会の動向を追い、考察を進めていくことが望まれる。

参考文献

朝日新聞 2006-2-15

Statistiska centralbyrån 2006 Statistisk årsbok för Sverige

高橋美恵子 2004 スウェーデン型男女平等社会に学ぶ少子化対策 月刊地方自治職研修, 11, 21 - 23

内閣府 2006 平成 17 年度版少子化社会白書

内閣府経済社会総合研究所編 2005 フランスとドイツの家庭生活調査

丸山茂 2005 家族のメタファー 早稲田大学出版部

インターネット上の資料(スウェーデンの各種機関)

Statistiska centralbyrån (中央統計局) <http://www.ssd.scb.se/databaser/makro/SaveShow.asp>

Skolverket (学校庁) <http://www.skolverket.se/>

Försäkringskassan (社会保険庁) <http://www.forsakringskassan.se/privatpers/foralder/>